

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	721 財政の的確な運営		050100	財務部財政課	0595-22-9608
	施策	7211 持続可能な財政運営の推進	評価責任者・役職名	財務部 部長 西堀 薫		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の負担を少しでも減らすため、合併特例債を活用事業は必要最小限とし、プライマリーバランスを守ることで、借入金の総額を減らしていきます。 ・ 本市の再生に向け徹底した行財政改革に取り組むことにより、財政の健全化を進め、持続可能な財政構造の構築をめざします。 				
施策の方向	一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標	実績	

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>病院事業会計には、運営上不足する「財政健全化対策補助金」を繰り出しています。H24年度は、6億2千万円、H25年度は、4億4千万円でありました。この繰出金は、交付税の基準外繰出しに該当しており、将来、病院の経営が安定した段階で、縮減していく必要があります。水道部への繰出金は、基準内繰出しであるほか、出資金については、財源が市債となるため、水道広域化事業を早期に完了させ、プライマリーバランスの上からも、縮減していくべきものです。また、会計事務については、市の財政運営の根幹をなすものであり、担当職員の能力向上に引き続き努めなければならないと考えています。</p>
改善ポイントと具体的な取組	病院事業会計への繰出金については、H26年度当社予算では、2億円の予算計上としており、病院事業の経営改善を見込み、減額したものです。また、水道事業については、繰出金や出資金について、基準外繰出しはなく規定のとおり予算計上しています。	病院事業会計への基準外の繰出金の縮減ができると、伊賀市の財政は、かなり楽な運営ができると考えています。このため、病院事業会計の収支の改善を切に望むものであります。また、下水道についても、大山田地域の事業が始まるので、繰出金が今後も増加するほか、伊賀市全体のプライマリーバランスにも注意が必要であります。

(続紙)

施策 7211

持続可能な財政運営の推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			会計管理事務経費(01-02-01-04-114-01)	現金・有価証券等の出納・保管、及び市長からの支出命令に基づく公金の支払に関する審査・決定、公金の管理・運用等	↓	22,502	4,522
02	1	1	病院事業会計繰出金(01-04-01-01-251-51)	病院事業会計への繰出金	↓	1,243,834	626,539
03	3	3	水道事業会計出資金(01-04-01-01-252-51)	水道広域化事業への出資金	↓	138,100	225,300
04	2	2	水道事業会計繰出金(01-04-01-01-634-52)	水道事業会計への繰出金	↑	273,952	263,679
構成事務事業 合計						1,678,388	1,120,040

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	721 財政の的確な運営		050400	財務部収税課	0595-22-9615
	施策	7212 自主財源の確保と負担の適正化	評価責任者・役職名	財務部 部長 西堀 薫		
	再生の視点(何を、どうする)	・自主財源の確保に向けて、市税の公平で適正な賦課徴収と使用料等の滞納整理を進めるとともに、行政サービスの受益と負担の適正化を図ります。				
施策の方向	市税収納率の向上に向け、口座振替の推進やコンビニ収納による納付場所や納付時間の拡大を図り、また、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、あらゆる収納対策を講じ納税環境の充実に努めるとともに、市税や使用料等の債権の滞納額の縮減に取り組みます。また、行政サービスに関する受益と負担の適正化を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
					実績	

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度	平成27年度
		<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) すべての事業が、市の自主財源、一般財源の確保のために、関連している事業であり、市の財政運営には重要な事業ばかりであると認識しています。事務そのものは、法律に基づいて適正に行こなわれています。ただ、業務遂行のために使用している各種ソフトについては、多くの自治体で使用している電算会社のソフトであれば、不具合に気付きやすくなるが、伊賀市の場合、そうではないものがあり、今後は、使用する電算会社のソフト等について、抜本的な見直しも必要であると考えています。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) 「未評価家屋の調査」「償却資産実地調査」「土地課税状況(地目・地籍等)の適正化及び都市計画区域変更に向けての対応」を引き続き行うとともに、住民票のコンビニ交付が平成27年2月から始まっており、税の証明書の発行や、平成28年度から始まるマイナンバー制度への対応についても、平成27年度中に行う予定です。電算システムには、基幹系と情報系がありますが、これらの庁内検討委員会は、できているが、まだ一度も会合を開催していないのが現状です。税関係は、基幹系になるが、三重県下で同じソフトを使用している自治体がないため、制度改正等があった時には、きちんとプログラムが変更されているかどうか、検証できない不安があります。早急にベンダーを乗り換えるように見直しをしていきたいです。</p>
改善ポイントと具体的な取組	市民の皆様になめていただいている税であるため、課税根拠などを明確するなど、説明責任を果たせるようしているほか、一例ではあるが、法務局からの地図情報について、紙ベースでの更新から、電子データでの更新に変更するようソフトを変更するなど、より正確化、スピード化などに努めています。	職員提案で提案されているが、債権管理課の設置検討についても力を注ぎ、少しでも一般財源の確保ができるようにしていきたいです。	

(続紙)

施策 7212

自主財源の確保と負担の適正化

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			税務事務経費(01-02-02-01-162-01)	収税全般の管理業務に係る経費、税務証明発行業務等を行う。	↑	3,919	4,451
02			賦課事務経費(01-02-02-02-163-01)	市税賦課業務のうち、納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行う。	→	17,468	18,200
03	2	2	住民税賦課事務経費(01-02-02-02-163-02)	市・県民税賦課のための申告相談実施、賦課データ受信・入力業務。軽自動車税賦課のための異動データ入力業務。法人市民税申告データ受信。	↑	17,443	18,499
04	1	1	固定資産税賦課事務経費(01-02-02-02-163-03)	・固定資産税賦課のための土地・家屋・償却資産の異動修正業務 ・土地鑑定業務委託(時点修正) ・土地鑑定業務委託(評価替えに伴うもの) ・電算システム保守委託等	↑	48,070	56,970
05			徴収事務経費(01-02-02-03-164-01)	市税の収納業務に係る事務経費	↑	30,847	34,648
06			過年度市町村税還付金及び還付加算金(01-02-02-03-166-51)	過年度に収納された市税について還付を要する場合の還付金と還付加算金	↓	86,635	32,000
構成事務事業 合計						204,382	164,768

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	721 財政の的確な運営		050200	財務部管財課	0595-22-9610
	施策	7213 市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	評価責任者・役職名	財務部 部長 西堀 薫		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・保有する施設は、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、未利用資産の売却をはじめ、市有資産を計画的・効果的に利活用します。 ・公共施設の適正配置を行い、未利用資産の売却をはじめ、市有資産の計画的、効果的な利活用を進めます。 				
施策の方向	公共施設白書をもとに公共施設の最適化計画を策定し、施設の最適な配置と管理運営に努めます。さらに、公共施設の総量の適正化と計画的な更新または修繕により、良質な施設や限りある財源を有効に活用するなど、適切な施設マネジメントに取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標	
				実績		

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 合併の際に、すべての施設を引き継いだため、伊賀市は、市民一人あたりの公共施設床面積が5.0㎡と、県内他市に比べて1.5㎡多く、合併市に比べても1.0㎡多くっており、財政を圧迫する要因となっています。このため、公共施設最適化方針を作成し、公共施設の削減等を進め維持管理経費の縮減に取り組んでいく必要があります。今後は、地元地域と十分に話し合いを行い、地元地域での管理をお願いしていかなくてはならない施設、市が管理し、老朽化への対策を考えていかなくてはならない施設、民間への売却を考えていかなくてはならない施設など、いろいろなケースを考え、長いスパンで計画的に財政見通しの中に組み込んでいく必要があります。また、土地開発公社が、平野地内に所有している土地について、売却などを検討し、さらに財政の健全化を目指す必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	公共施設の削減のため、公共施設最適化方針に基づき、外部委員による委員会を設置し、公共施設最適化計画の作成に取り組んでいます。中間案が纏まれば、議会・市民にも示しH26年度中には、当該計画を完成させる予定です。駐車場の管理については、より効率的な管理の方法について検討を行っているところです。また、土地開発公社の土地の売却等については、先進地の視察も行い、今年度中には、一定の目処が付くよう進めているところです。	公共施設の削減のためには、地元地域の十分なコンセンサスが必要であります。公共施設の維持費を削減して、本当の行政サービスを守りたいということを理解してもらえよう、出前講座等を行います。また土地開発公社の解散については、県との協議を十分に行い、解散の手続き等調整を行います。

(続紙)

施策 7213

市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	市有財産管理経費(01-02-01-05-115-01)	市有財産の管理。市有地の草刈・剪定等の管理を効率的かつ適正に行う。市有財産の火災・雷雨等による損害の軽減を図るため(社)全国市有物件災害共済会に建物共済の委託を行う。公用車の維持管理及び運行管理を行う。	↑	73,797	93,290
02	2	2	上野ふれあいプラザ管理経費(01-02-01-05-116-51)	上野ふれあいプラザの維持管理のための施設の指定管理委託や光熱水費の支払いを行う。また施設の修繕等や土地借上げを行い適正な維持管理を行う。	↓	62,810	64,370
03	3	3	普通財産管理及び取得事業(01-02-01-05-117-51)	市有財産について不動産の売り払い、市有地の測量、取得などを行い、収益財産として運用する。	↓	1,506,209	2,824
04			斎苑管理運営経費(01-04-01-04-258-51)	斎苑の施設維持管理業務	↑	30,576	36,326
05			農村環境改善センター維持管理経費(01-06-01-03-298-01)	農村環境改善センター内の会議室の貸し出しやホールでのイベント等に利用すべき機器類の維持、施設設備維持等の経費	↓	5,439	5,655
06			交流促進施設維持管理経費(01-07-01-02-333-01)	道の駅あやまの維持管理運営に係る経費	↑	5,555	5,967
07			タウンセンター等用地取得事業(01-08-04-01-362-51)	ゆめぼりすセンター用地取得費償還金の支出	皆減	10,744	0
08			駐車場事業費(07-01-01-01-517-01)	市街地における長時間の駐車需要に応じ、道路交通の確保を図り、都市公園の効用を全うし、鉄道乗降客の利便性向上のため、駐車場を設置する。ほかに市宮柘植駅前駐車場及び新堂駅前駐車場、島ヶ原駅前駐車場の管理。	↑	36,411	36,988
09			施設管理経費(13-01-01-01-639-31)	道の駅いがの維持管理運営に係る経費	↓	13,080	12,874
構成事務事業 合計						1,744,621	258,294

構成事務事業の重点化